

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

第 **32** 期  
決算日 2023年7月12日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合成	指数			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年7月12日)	11,780	500	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5	1,633
29期(2022年1月12日)	11,787	500	4.3	183.19	5.3	62.2	29.6	1,588
30期(2022年7月12日)	11,055	500	△2.0	179.20	△2.2	60.3	30.9	1,489
31期(2023年1月12日)	10,519	500	△0.3	176.86	△1.3	65.3	27.7	1,427
32期(2023年7月12日)	10,492	500	4.5	188.54	6.6	62.9	28.4	1,512

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインドシア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	合成	指数		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年1月12日	10,519	—	176.86	—	65.3	27.7
1月末	10,632	1.1	177.57	0.4	65.6	24.6
2月末	10,412	△1.0	173.18	△2.1	63.5	28.5
3月末	10,356	△1.5	173.39	△2.0	64.1	27.9
4月末	10,318	△1.9	174.29	△1.5	62.7	29.2
5月末	10,615	0.9	180.77	2.2	62.7	30.8
6月末	11,302	7.4	193.04	9.1	62.9	29.4
(期末)						
2023年7月12日	10,992	4.5	188.54	6.6	62.9	28.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

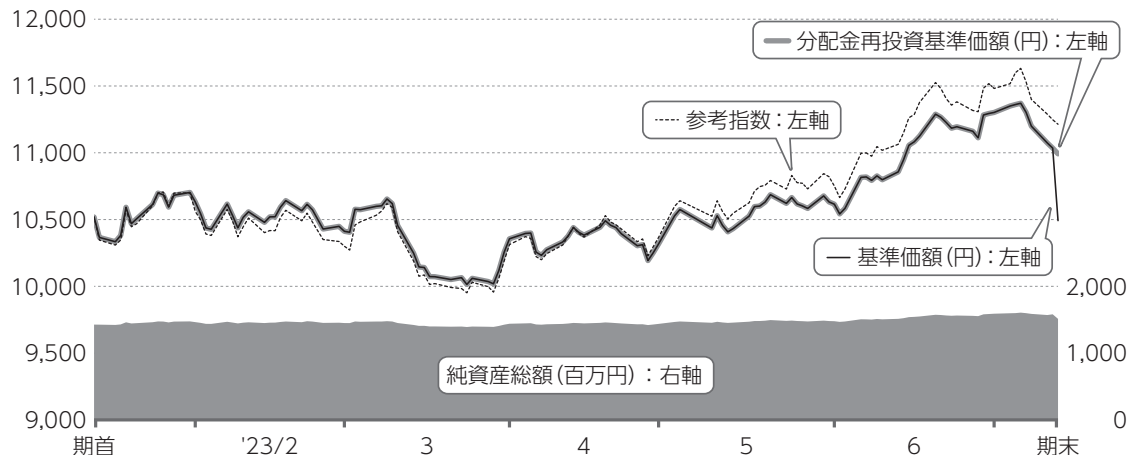
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,519円
期末	10,492円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年1月13日から2023年7月12日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国\*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

\*主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

**上昇要因**

- 金融緩和政策変更の懸念が後退した日本の株式市場が円安の進展とともに上昇したこと
- 欧米の銀行不安の後退やベトナム国内の利下げなどから、3月中旬以降はインドやベトナムの株式市場が上昇したこと
- 期間を通じてマザーファンドが投資対象とする外国株式市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

**下落要因**

- 2月以降、米中関係が悪化したことや、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で示された成長率目標が保守的だったことや中国景気の回復腰折れ懸念などから、中国の株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

日本の株式市場は上昇しました。投資対象とする外国の株式市場では、インドとベトナムは上昇しました。一方で中国(中国本土市場、香港市場)は下落しました。投資対象国の通貨は総じて対円で上昇しました。

## ベトナム株式市場

東南アジア市場が全体では小幅に下落する中、ベトナム市場は上昇しました。

2022年来、国内では不動産業界のガバナンス(企業統治)問題などから、弱い地合いが続いていました。しかし、1月にはベトナム国家銀行(中央銀行)が2023年の融資残高の伸び率の目標を14-15%の水準に設定、政府も景気を下支えする姿勢を打ち出すと株式市場も底固めの動きが強まりました。

1月下旬から3月中旬までは中国の景気不安や欧米の金融不安で下落しました。3月中旬以降は、国内ではベトナム国家銀行が政策金利を引き下げたことや、金融機関による社債購入規制の緩和策を提案したことを受け、流動性が緩和するとの期待が高まりました。またベトナム政府も、不動産市場の問題解決に向け、債務返済期限の延長など関与を強めていることから、ベトナム市場は期末まで堅調に推移しました。

## インド株式市場

インド株式市場は、上昇しました。

期間の初めから、利益確定売りなどにより12月の高値からの調整局面が続いていました。その後、大手コングロマリットであるアダニ・グループの不正会計や株価操作に関するリポートが公表されたことなどから、3月末にかけて下落基調が継続しました。

その後は、インフレの低下、RBI(インド準備銀行)による政策金利の据え置きなどを受け、外国人投資家も買い越しを継続、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

## 香港株式市場

香港株式市場(中国関連株)は下落しました。

香港株式市場は、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中

関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。

3月中旬から4月中旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感されましたが、その後は、 Tencentやアリババの主要株主による株式売却観測が嫌気されたほか、バイデン米大統領が米企業の対中投資規制を公表予定と報じられたことから米中関係悪化懸念が高まり、市場は下落しました。低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速なども株式市場の下押し要因となりました。

### 国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

米国のインフレ懸念から米国株は乱高下しましたが、日本株は円安が支えとなり堅調に推移しました。

3月中旬にはSVB(シリコンバレー銀行)の破綻を機に世界的な金融不安となり株価は下落しましたが、その後の各地域の政府・中央銀行の対応が迅速で株価は急回復しました。

4月以降は、米景気の減速懸念が和らいだことや、外国人投資家の買戻しが強まったこと、日銀の金融緩和継続などで米ドル高・円

安が進んだことなどが、相場を押し上げました。

### 為替市場

#### ●米ドル

米ドル・円は、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことや、米国の利上げ長期化観測などから、1月中旬から3月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、一部米銀の経営破綻をきっかけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、米ドル安・円高となりました。

しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。この結果、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

#### ●ベトナムドン

ベトナムドン・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてはベトナムドン高・円安となりました。

#### ●インドルピー

インドルピーは期間を通じて対米ドルで概ねレンジの動きとなり、米ドル高・円安基

調の中、対円ではインドルピー高・円安となりました。

### ●香港ドル

香港ドル・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

### 当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は15.0%、「インド株マザーファンド」は29.0%、「中国株マザーファンド」は27.0%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.3%としました。

### ベトナム株マザーファンド

#### ●株式組入比率

期末の株式組入比率は94.4%となりました。

#### ●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

安定的な需要拡大が期待できるベトナム

乳業やサイゴンビール・アルコール飲料総会社のほか、医薬品販売業界における市場シェア拡大が見込めるFPTデジタルリテール、中間所得者層の拡大や所得上昇の恩恵が期待できるビンコムリテールなどを購入しました。ベトナムへの海外直接投資拡大の恩恵が期待できるジェマデプトや安定的な旅行者数増加の恩恵が期待できるベトナム空港総会社の株などを購入しました。

一方で、株価上昇により割安度が低下したプラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックを一部売却しました。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや金融等を高位に組み入れている一方、エネルギーや生活必需品等を相対的に低位の組み入れとしました。

自動車や産業機械などへ部品を供給しているSchaeffler Indiaや生命保険会社のHDFC Life Insurance等を新規に購入した一方、医薬品製造のCipla等を売却しました。

---

## 中国株マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、ゲーム・オフィスソフト大手のキングソフトや、オンライン求人サービスを手掛けるカンジュンを購入しました。また、自動化・スマート製造関連事業などを中心に持続的な業績拡大が見込まれる浙江中控技術を購入しました。

一方、不動産市場の低迷が続くと懸念から龍湖集団(ロンフォー・グループ・ホールディングス)を売却しました。競争激化による収益性の悪化などネット関連市場の先行

き不透明感からアリババ・グループ・ホールディングや美团(メイトゥアン)なども一部売却し、保有比率を引き下げました。

---

## アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

### ●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

### ●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に機械や電気機器、円安進行の恩恵を受ける輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や、株価上昇を受け利益確定売りを進めた銀行業、株価上昇カタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)に乏しい銘柄を中心にその他製品などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

業績底打ちやEV(電気自動車)向け半導体需要の拡大が期待されるディスコやルネサスエレクトロニクス、円安による収益性改善や次世代電池の技術革新への期待が高まったトヨタ自動車などのウェイトを高め



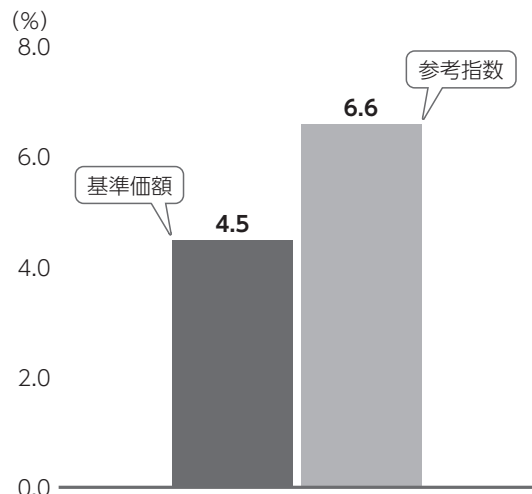
ました。

その一方、コスト高による収益性悪化や事業回復の遅れが懸念されるTREホールディングスや、株価上昇を受け利益確定売りを進め

た三菱UFJフィナンシャル・グループ、当面株価上昇カタリストに乏しいバンダイナムコホールディングスなどを売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第32期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.55%)
当期の収益	234
当期の収益以外	265
翌期繰越分配対象額	913

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

### ベトナム株マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残ります。ただし、米国では6月に利上げが見送られるなど、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあることはベトナムを含むアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料といえます。

ベトナム経済に関しては、短期的にグローバル景気の鈍化や不動産市場における信用不安が懸念材料です。しかし、観光業の回復やインフラ投資の推進により国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・

エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)]を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

短期的なバリュエーションは行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。短期的な調整の可能性があります。インドの堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を反映し、中長期的には株式市場も堅調に推移すると想定しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

### 中国株マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りませんが、米国で6月に利上げを見送るなど、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあることは、香港など中国の株式市場

にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

### アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2023~2024年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### 1万口当たりの費用明細 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>90円</b>	<b>0.850%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,593円です。</b>
(投 信 会 社)	(36)	(0.343)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.463)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>7</b>	<b>0.061</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(7)	(0.061)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>2</b>	<b>0.018</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(2)	(0.018)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>15</b>	<b>0.138</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(11)	(0.103)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.035)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>113</b>	<b>1.067</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

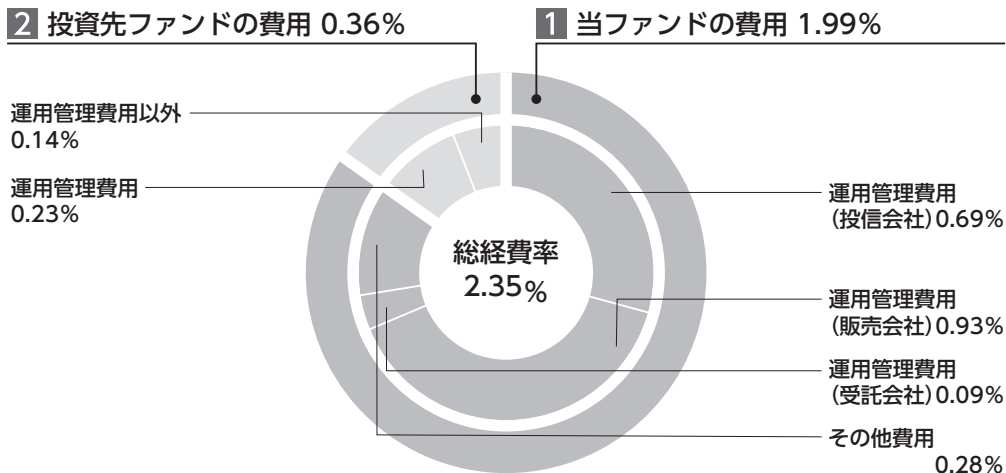
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率 (1 + 2)</b>	<b>2.35%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.99%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.23%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.14%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、2の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.35%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口 6,654	千円 20,000	千口 11,292	千円 40,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	11,655	15,000
中国株マザーファンド	17,017	35,000	—	—
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	7,293	20,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,591,422千円	299,995千円	198,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,413,447千円	377,901千円	354,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16	0.79	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 89	百万円 4	% 5.0	百万円 108	百万円 3	% 3.6

※平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	907千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) ( b ) / ( a )	0.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月12日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インド株マザーファンド	132,055	127,417	438,865	
ベトナム株マザーファンド	188,297	176,642	227,462	
中国株マザーファンド	186,483	203,500	407,936	
アジア戦略日本株マザーファンド	143,583	136,290	368,066	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 487,922,469口      ベトナム株マザーファンド 8,794,991,599口  
中国株マザーファンド 203,500,219口      アジア戦略日本株マザーファンド 136,290,495口

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア戦略日本株マザーファンド	368,066	23.0
インド株マザーファンド	438,865	27.4
ベトナム株マザーファンド	227,462	14.2
中国株マザーファンド	407,936	25.5
コール・ローン等、その他	157,083	9.8
投資信託財産総額	1,599,414	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,629,531千円)の投資信託財産総額(1,680,574千円)に対する比率は97.0%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(10,895,587千円)の投資信託財産総額(11,383,756千円)に対する比率は95.7%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(407,630千円)の投資信託財産総額(420,016千円)に対する比率は97.1%です。  
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.89円、1香港・ドル=17.87円、1オフショア・人民元=19.408円、100ベトナム・ドン=0.59円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,599,414,994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,083,936
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	368,066,110
インド株マザーファンド(評価額)	438,865,548
ベトナム株マザーファンド(評価額)	227,462,861
中国株マザーファンド(評価額)	407,936,539
(B) 負 債	86,574,904
未 払 収 益 分 配 金	72,094,825
未 払 解 約 金	1,429,767
未 払 信 託 報 酬	12,530,309
そ の 他 未 払 費 用	520,003
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,512,840,090
元 本	1,441,896,501
次 期 繰 越 損 益 金	70,943,589
(D) 受 益 権 総 口 数	1,441,896,501口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,492円

※当期における期首元本額1,356,718,568円、期中追加設定元本額162,751,831円、期中一部解約元本額77,573,898円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年1月13日 至2023年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,716円
受 取 利 息	641
支 払 利 息	△ 12,357
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,918,671
売 買 益	135,177,303
売 買 損	△ 58,258,632
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,051,045
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	63,855,910
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,114,314
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	109,296,818
( 配 当 等 相 当 額 )	( 169,850,141 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 60,553,323 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	143,038,414
(H) 収 益 分 配 金	△ 72,094,825
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	70,943,589
追 加 信 託 差 損 益 金	70,943,589
( 配 当 等 相 当 額 )	( 131,648,086 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 60,704,497 )

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は754,953円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,073,940円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,667,656
(c) 収益調整金	170,001,315
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	203,742,911
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,413.02
(f) 分配金	72,094,825
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



# ベトナム株マザーファンド

第32期（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
28期(2021年7月12日)	円 10,701	% 22.2	94.26	% 21.1	% 92.7	百万円 10,084
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7	10,567
30期(2022年7月12日)	11,890	△ 2.8	99.14	△ 10.4	91.7	9,107
31期(2023年1月12日)	11,329	△ 4.7	86.72	△ 12.5	90.6	8,738
32期(2023年7月12日)	12,877	13.7	99.28	14.5	94.4	11,325

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年1月12日	円 11,329	% —	86.72	% —	% 90.6
1月末	11,711	3.4	89.52	3.2	91.6
2月末	11,302	△ 0.2	85.37	△ 1.5	90.8
3月末	11,488	1.4	87.92	1.4	92.3
4月末	11,303	△ 0.2	86.68	△ 0.0	92.4
5月末	12,011	6.0	93.66	8.0	94.5
6月末	12,959	14.4	101.00	16.5	94.2
(期末) 2023年7月12日	12,877	13.7	99.28	14.5	94.4

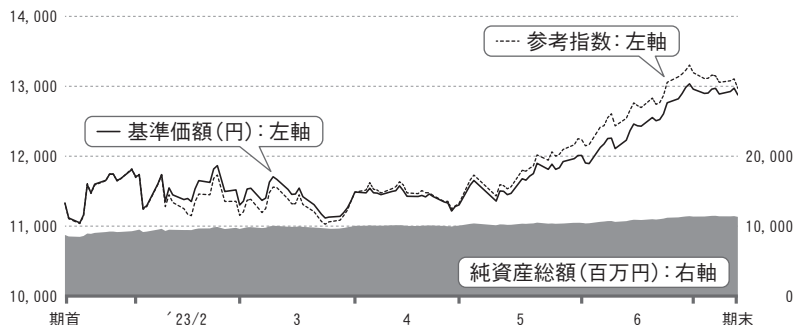
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	11,329円
期末	12,877円
騰落率	+13.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 欧米の銀行不安の後退やベトナム国内の利下げなどから3月中旬以降ベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通じてベトナムドンが円に対して上昇したこと

### 下落要因

- ・ 1月下旬から3月中旬まで中国の景気不安や欧米の銀行不安でベトナム株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

ベトナム株式市場は上昇しました。ベトナムドンは円に対して上昇しました。

#### 株式市場

東南アジア市場が全体では小幅に下落する中、ベトナム市場は上昇しました。

2022年来、国内では不動産業界のガバナンス（企業統治）問題などから、弱い地合いが続いていました。しかし、1月にはベトナム国家銀行（中央銀行）が2023年の融資残高の伸び率の目標を14%－15%の水準に設定、政府も景気を下支えする姿勢を打ち出すと株式市場も底固めの動きが強まりました。

1月下旬から3月中旬まで中国の景気不安や欧米の金融不安で下落しました。3月中旬以降は国内では、ベトナム国家銀行が政策金利を引き下げたことや、金融機関による社債購入規制の緩和策を提案したことを受け、流動性が緩和するとの期待が高まりました。またベトナム政府も、不動産市場の問題解決に向け、債務返済期限の延長など関与を強めていることから、ベトナム市場は期末まで堅調に推移しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことや、米国の利上げ長期化観測などから、1月中旬から3月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、一部米銀の経営破綻をきっかけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、米ドル安・円高となりました。

しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。この結果、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、ベトナムドン・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてはベトナムドン高・円安となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

---

**株式組入比率**

期末の株式組入比率は94.4%となりました。

**個別銘柄**

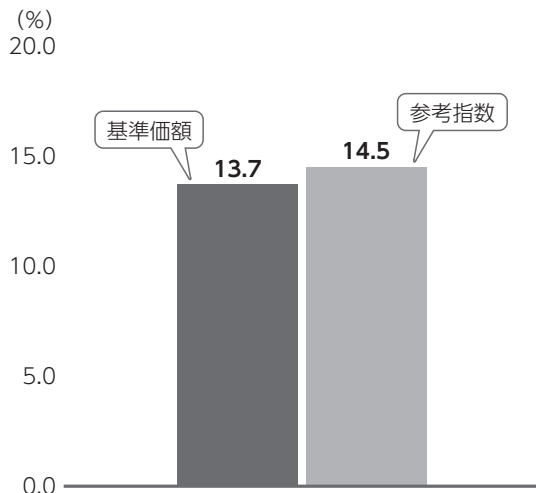
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

安定的な需要拡大が期待できるベトナム乳業やサイゴンビール・アルコール飲料総会社のほか、医薬品販売業界における市場シェア拡大が見込めるFPTデジタルリテール、中間所得者層の拡大や所得上昇の恩恵が期待できるビンコムリテールなどを購入しました。ベトナムへの海外直接投資拡大の恩恵が期待できるジェマデプトや安定的な旅行者数増加の恩恵が期待できるベトナム空港総会社の株などを購入しました。

一方で、株価上昇により割安度が低下したプラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックを一部売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残ります。ただし、米国では6月に利上げが見送られるなど、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあることはベトナムを含むアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料といえます。

ベトナム経済に関しては、短期的にグローバル景気の鈍化や不動産市場における信用不安が懸念材料です。しかし、観光業の回復やインフラ投資の推進により国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

## ベトナム株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.047% (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (39) (0)	0.332 (0.332) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.380	

期中の平均基準価額は11,777円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 65,016 (2,906.16)	千ベトナム・ドン 273,610,651 ( )	百株 631	千ベトナム・ドン 5,515,828

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,591,422千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,413,447千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月12日現在)

### 外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	—	3,171	9,766,680	57,652	不動産管理・開発	
QUANG NGAI SUGAR JSC	3,730	6,426	32,322,780	190,801	食品・飲料・タバコ	
BINH MINH PLASTICS JSC	4,664	4,033	37,547,230	221,641	資本財	
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	3,280.61	3,280.61	24,538,962	144,853	資本財	
KIDO GROUP CORP	0.95	0.95	5,947	35	食品・飲料・タバコ	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	8,242.88	11,992.88	87,308,166	515,380	食品・飲料・タバコ	
FPT CORP	12,833.69	14,758.74	110,690,550	653,406	ソフトウェア・サービス	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	0.59	7,906	46	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SSI SECURITIES CORP	13,488.48	22,571.48	63,313,001	373,736	金融サービス	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	11,372.5	22,411.5	52,554,967	310,231	エネルギー	
DANANG RUBBER JSC	3,196	3,196	7,382,760	43,580	自動車・自動車部品	
VINGROUP JSC	7,017.56	7,017.56	35,649,204	210,437	不動産管理・開発	
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	1,952	6,349	23,173,850	136,795	素材	
HOA PHAT GROUP JSC	16,102.02	16,102.02	43,958,514	259,487	素材	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	7,514	7,514	25,397,320	149,920	エネルギー	
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	27,357.99	27,357.99	82,894,709	489,327	銀行	
MASAN GROUP CORP	4,850.54	4,850.54	38,416,276	226,771	食品・飲料・タバコ	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	17,550.82	18,719.82	192,814,146	1,138,181	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,687.06	6,687.06	49,818,597	294,079	耐久消費財・アパレル	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	23,862.99	23,862.99	50,589,538	298,630	銀行	
PETROVIETNAM GAS JSC	9,211.3	11,087.3	107,768,556	636,157	公益事業	
NAM LONG INVESTMENT CORP	3,314.76	5,963.76	19,262,944	113,709	不動産管理・開発	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	4,621	5,421	42,825,900	252,801	運輸	
LIEN VIET POST JSC	24,160.32	24,160.32	39,139,718	231,041	銀行	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	2,239.6	3,743.6	56,154,000	331,477	食品・飲料・タバコ	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	3,569.75	7,521.86	57,767,884	341,003	一般消費財・サービス流通・小売り	
VINHOMES JSC	15,669.13	15,669.13	84,456,610	498,547	不動産管理・開発	
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	23,728.22	28,284.22	131,663,044	777,206	銀行	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	3,199.98	3,199.98	15,615,902	92,180	一般消費財・サービス流通・小売り	
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	10,245,192	60,477	運輸	
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	2,573	5,485	22,625,625	133,559	エネルギー	
PC1 GROUP JSC	5,019.46	5,019.46	13,652,931	80,593	資本財	
HDBANK	29,158.37	29,158.37	54,234,568	320,146	銀行	
DIGIWORLD CORP	10,271.8	12,191.8	59,008,312	348,326	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VINCOM RETAIL JSC	20,738.5	29,935.5	81,723,915	482,416	不動産管理・開発	
GEMADEPT CORP	7,107	8,433	47,815,110	282,252	運輸	
小計	株数・金額	339,374.47	406,665.63	1,812,111,323	10,696,893	
	銘柄数<比率>	35銘柄	36銘柄	—	<94.4%>	
合計	株数・金額	339,374.47	406,665.63	—	10,696,893	
	銘柄数<比率>	35銘柄	36銘柄	—	<94.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,696,893	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	686,863	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,383,756	100.0

※期末における外貨建資産（10,895,587千円）の投資信託財産総額（11,383,756千円）に対する比率は95.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.59円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,383,756,268円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	654,615,326
株 式 ( 評 価 額 )	10,696,893,142
未 収 配 当 金	32,247,800
(B) 負 債	58,133,845
未 払 解 約 金	58,131,901
そ の 他 未 払 費 用	1,944
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	11,325,622,423
元 本	8,794,991,599
次 期 繰 越 損 益 金	2,530,630,824
(D) 受 益 権 総 口 数	8,794,991,599口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	12,877円

※当期における期首元本額7,713,319,496円、期中追加設定元本額1,667,653,207円、期中一部解約元本額585,981,104円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	176,642,744円
ベトナム株式ファンド	5,861,960,028円
SMAMベトナム株式ファンド	2,756,388,827円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年1月13日 至2023年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,268,379円
受 取 配 当 金	89,373,352
受 取 利 息	2,843
支 払 利 息	△ 107,816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,279,791,958
売 買 益	1,623,745,701
売 買 損	△ 343,953,743
(C) そ の 他 費 用 等	△ 33,698,152
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,335,362,185
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,025,293,587
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 107,791,712
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	277,766,764
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	2,530,630,824
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	2,530,630,824

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。



# インド株マザーファンド

第34期（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
30期（2021年4月15日）	円 22,944	% 21.2	238.72	% 22.5	% 97.3	百万円 1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
32期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△10.2	97.5	1,581

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

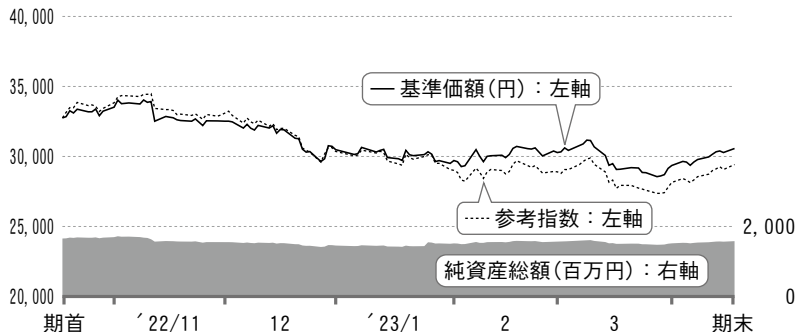
年月日	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2022年10月17日	円 32,752	% —	354.24	% —	% 99.3
10月末	33,522	2.4	365.98	3.3	97.0
11月末	32,520	△ 0.7	357.99	1.1	97.3
12月末	30,486	△ 6.9	328.37	△ 7.3	97.1
2023年1月末	29,710	△ 9.3	313.72	△11.4	90.6
2月末	30,281	△ 7.5	312.62	△11.7	97.5
3月末	29,356	△10.4	304.41	△14.1	97.4
（期末） 2023年4月17日	30,569	△ 6.7	318.24	△10.2	97.5

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	32,752円
期末	30,569円
騰落率	-6.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間の初めから12月初めにかけて、インフレ率の低下や過度の金融引き締め懸念の後退などから、インド株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月上旬以降、利益確定売りなどに押される形で反落し、また大手コングロマリット（複合企業）に対する不正会計や株価操作などの疑惑を受けて、インド株式市場が下落したこと</li> <li>・期間を通じてみるとインドルピーが円に対して下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

インド株式市場は小幅に上昇しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で下落しました。

#### インド株式市場

インド株式市場は、小幅に上昇しました。

期間の初めから、米国の利上げペースが減速するという期待や、中国のコロナウイルス対策が緩和される期待などにより世界的に株式市場は堅調に推移し、インド株式市場は12月初めにかけて上昇しました。12月上旬以降は、利益確定売りなどで調整しました。その後、大手コングロマリットであるアダニ・グループの不正会計や株価操作に関するリポートが公表されたことなどから、2023年3月末にかけ下落基調が継続しました。4月上旬から期末にかけては反発し、期間では小幅な上昇となりました。

#### 為替市場

米ドル・インドルピーは期間を通じて、概ねレンジでの動きとなりました。

一方、米ドル・円は米国での利上げペースの鈍化や日銀による長期金利（10年国債利回り）の変動幅の拡大などにより、1月中旬に掛けて米ドル安・円高が急激に進行しました。その後、若干米ドル高・円安となったものの、期間では大幅な米ドル安・円高となりました。

結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

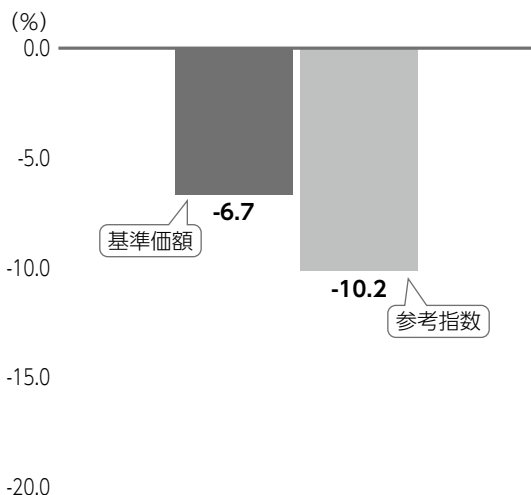
#### （アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス））

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組入れとしました。

大きくポートフォリオは変更しませんでした。自動車や産業機械などへ部品を供給しているSchaeffler Indiaを新規に購入した一方、医薬品製造のCipla等を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年10月18日から2023年4月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

### （アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q-16クラス））

インド株式のバリュエーション・プレミアムは2022年の年末に高水準に達していたため、現在はその自然な調整が起きていると思われます。バリュエーションは幾分低下していますが、依然として若干割高感があるとみています。

今後短期的な調整の可能性があります。インドの堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映し、中長期的には株式市場も堅調に推移すると想定しています。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

# インド株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は30,979円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

### 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 743	千アメリカ・ドル 949	口 665	千アメリカ・ドル 859

※金額は受渡し代金。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月18日から2023年4月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年4月17日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 8,910.49	口 8,989.39	千アメリカ・ドル 11,515	千円 1,541,822	% 97.5	
小計	口数 8,910.49 銘柄数 <比率> 1銘柄	口数 8,989.39 銘柄数 1銘柄	11,515	1,541,822 <97.5%>	97.5	
合計	口数 8,910.49 銘柄数 <比率> 1銘柄	口数 8,989.39 銘柄数 1銘柄	-	1,541,822 <97.5%>	97.5	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# インド株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,541,822	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,268	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,581,091	100.0

※期末における外貨建資産（1,541,822千円）の投資信託財産総額（1,581,091千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.89円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,581,091,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,268,597
投 資 証 券(評価額)	1,541,822,642
(B) 負 債	41
そ の 他 未 払 費 用	41
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,581,091,198
元 本	517,225,396
次 期 繰 越 損 益 金	1,063,865,802
(D) 受 益 権 総 口 数	517,225,396口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	30,569円

※当期における期首元本額505,725,559円、期中追加設定元本額39,788,773円、期中一部解約元本額28,288,936円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	378,515,375円
三井住友・アジア4大成長国オープン	138,710,021円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,326円
受 取 利 息	151
支 払 利 息	△ 9,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 100,246,891
売 益	47,303,651
買 損	△ 147,550,542
(C) そ の 他 費 用 等	△ 835
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 100,257,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,150,622,691
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 66,711,064
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	80,211,227
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,063,865,802
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,063,865,802

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。</li> <li>●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2022年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	14,076,156
受取配当金	3,225,282
銀行受取利息	874
その他収益	10,850,000
費用	31,875,153
管理報酬	4,650,866
成功報酬	718
管理事務代行報酬	2,048,291
ルクセンブルク年次税	116,231
販売手数料	199,683
ブローカーおよび取引手数料	1,043,569
注文の受理と回送費用	329,617
支払利息およびその他費用	12,841
その他費用	23,473,337
投資による純実現利益／（損失）	-17,798,997
売却投資有価証券にかかる純実現利益／（損失）	197,743,657
為替先渡契約にかかる純実現利益／（損失）	35,229
為替にかかる純実現利益／（損失）	-1,561,239
純実現利益／（損失）	178,418,650
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／（損）の純変動	-186,152,668
運用結果	-7,734,018
支払分配金	-834
追加信託	144,202,969
一部解約	-459,211,207
純資産の増加／（減少）	-322,743,090
期首純資産	717,748,949
期末純資産	395,005,859



# インド株マザーファンド

## ■ 投資有価証券明細表 (2022年6月30日現在)

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位: 米ドル)			(単位: 米ドル)		
ロングポジション	387,560,812	98.12	51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,709,056	2.21
公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている騰換可能な有価証券	387,560,812	98.12	パーソナル用品	6,901,889	1.75
<b>株式</b>	<b>387,560,812</b>	<b>98.12</b>	13,570 PAGE INDUSTRIES LTD	6,901,889	1.75
自動車・自動車部品	19,745,651	5.00	医薬品・バイオテクノロジー	20,146,607	5.10
184,088 MARUTI SUZUKI SHS	19,745,651	5.00	849,611 CIPLA LTD	9,867,526	2.50
銀行	97,714,126	24.73	223,602 DIVIS LABS	10,279,081	2.60
1,947,616 AXIS BANK	15,704,731	3.98	不動産サービス	5,466,125	1.38
1,734,300 HDFC BANK LTD	29,603,171	7.49	1,380,472 DLF LTD	5,466,125	1.38
3,823,704 ICICI BANK LTD	34,241,330	8.66	ソフトウェア・コンピュータサービス	53,270,743	13.49
3,079,045 STATE BANK OF INDIA	18,164,894	4.60	1,090,540 HCL TECHNOLOGIES LTD	13,439,717	3.40
化学	10,915,990	2.76	1,579,314 INFOSYS TECHNOLOGIES	29,235,482	7.41
155,779 AETHER INDUSTRIES LTD	1,539,494	0.39	256,116 TATA CONSULTANCY SERVICES	10,595,544	2.68
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	9,376,496	2.37	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,724,367	1.70
建設・資材	51,102,409	12.94	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	6,724,367	1.70
1,378,531 LARSEN & TOUBRO LTD	27,200,566	6.89	通信機器	6,857,228	1.74
64,653 SHREE CEMENT	15,562,812	3.94	790,616 BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE397D01024)	6,857,228	1.74
117,446 ULTRA TECH CEMENT	8,339,041	2.11	<b>投資有価証券合計</b>	<b>387,560,812</b>	<b>98.12</b>
消費者サービス	5,545,100	1.40			
311,248 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,545,100	1.40			
金融サービス	3,077,798	0.78			
111,966 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,077,798	0.78			
ヘルスクエア	11,931,640	3.02			
2,567,847 MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	11,931,640	3.02			
工業エンジニアリング	7,208,520	1.82			
247,414 ABB LTD	7,208,520	1.82			
金属・鉱業	10,332,739	2.62			
2,409,574 HINDALCO INDUSTRIES	10,332,739	2.62			
工業用運輸業	21,253,766	5.38			
230,652 EICHER MOTOR LTD	8,161,353	2.07			
945,836 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	13,092,413	3.31			
投資銀行業・ブローカーサービス	4,379,402	1.11			
354,248 MUTHOOT FINANCE	4,379,402	1.11			
生命保険	9,856,780	2.50			
694,424 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,856,780	2.50			
石油・ガス・石炭	16,976,335	4.30			
516,504 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,976,335	4.30			
パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	18,153,597	4.60			
89,658 AVENUE SUPERMARTS LTD	3,866,968	0.98			
372,117 PHOENIX MILLS DS	5,577,573	1.41			

# 中国株マザーファンド

第32期（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
28期(2021年7月12日)	25,763	△3.0	139.98	△3.8	89.6	2.2	465
29期(2022年1月12日)	23,340	△9.4	120.23	△14.1	88.0	2.1	461
30期(2022年7月12日)	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6	425
31期(2023年1月12日)	23,040	△4.1	116.61	△3.9	94.8	1.1	429
32期(2023年7月12日)	20,046	△13.0	105.00	△10.0	92.7	1.1	407

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年1月12日	23,040	—	116.61	—	94.8	1.1
1月末	23,517	2.1	117.78	1.0	94.8	1.2
2月末	21,931	△4.8	110.19	△5.5	94.5	1.1
3月末	21,695	△5.8	111.08	△4.7	93.5	1.2
4月末	20,521	△10.9	105.80	△9.3	93.3	1.3
5月末	19,900	△13.6	102.99	△11.7	94.0	1.3
6月末	21,069	△8.6	108.24	△7.2	93.3	1.2
(期末) 2023年7月12日	20,046	△13.0	105.00	△10.0	92.7	1.1

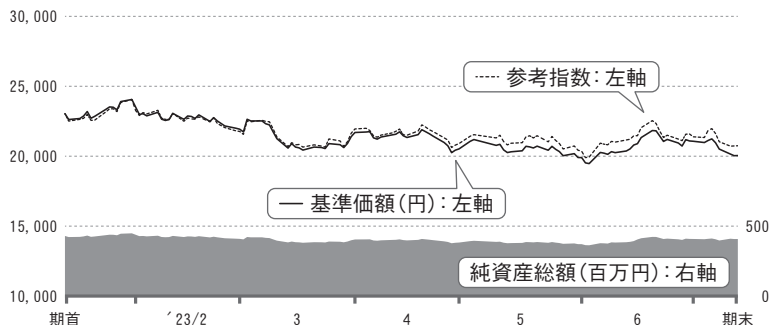
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	23,040円
期末	20,046円
騰落率	-13.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 3月中旬から4月中旬にかけて、欧米金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したこと
- ・ 大手インターネット企業の好決算などが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- ・ 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

### 下落要因

- ・ 2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で2023年の実質GDP（国内総生産）成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が下落したこと
- ・ 4月中旬以降、米中関係の悪化懸念が高まったことや低調な中国経済指標の発表が続いたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと

### ▶ 投資環境について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は下落しました。

3月中旬から4月中旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことや、大手インターネット企業の好決算などが好感されましたが、その後は、テンセントやアリババの主要株主による株式売却観測が嫌気されたほか、バイデン米大統領が米企業の対中投資規制を公表予定と報じられたことから米中関係悪化懸念が高まり、市場は下落しました。低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速なども株式市場の下押し要因となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、市場予想を上回る米経済指標の発表が続いたことや、米国の利上げ長期化観測などから、1月中旬から3月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、一部米銀の

経営破綻をきっかけに金融システム不安が台頭したことで早期の米利上げ停止観測が高まり、米ドル安・円高となりました。

しかし、4月以降は、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。この結果、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

---

#### 株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

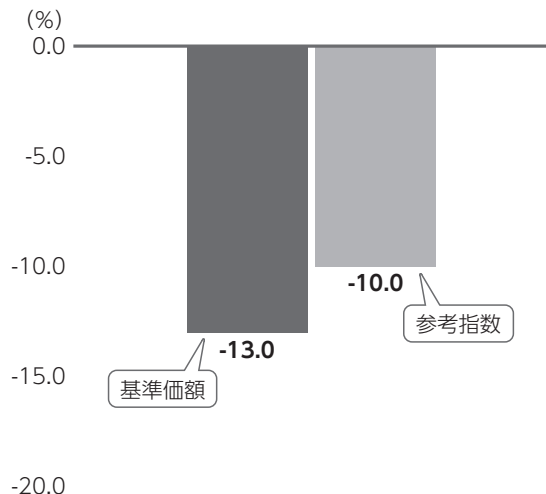
#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、ゲーム・オフィスソフト大手のキングソフトや、オンライン求人サービスを手掛けるカンジュンを購入しました。また、自動化・スマート製造関連事業などを中心に持続的な業績拡大が見込まれる浙江中控技術を購入しました。

一方、不動産市場の低迷が続くとの懸念から龍湖集団（ロンフォー・グループ・ホールディングス）を売却しました。競争激化による収益性の悪化などネット関連市場の先行き不透明感からアリババ・グループ・ホールディングや美团（メイトゥアン）なども一部売却し、保有比率を引き下げました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りますが、米国で6月に利上げを見送るなど、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

# 中国株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	35円 (35) (0)	0.164% (0.164) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14 (14) (0)	0.065 (0.065) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (42) (0)	0.195 (0.195) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	91	0.424	

期中の平均基準価額は21,442円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 45	千アメリカ・ドル 208	百株 —	千アメリカ・ドル —
	香 港	百株 1,048 ( 69)	千香港・ドル 2,884 ( 62)	百株 2,462	千香港・ドル 6,957
	中 国	百株 964.97 ( 85.12)	千オフショア・人民元 4,314 ( —)	百株 109	千オフショア・人民元 642

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	香 港	L I N K R E I T	口 — ( 960)	千香港・ドル — ( 50)	口 —	千香港・ドル —
		L I N K R E I T -R I G H T S	— ( —)	— (△ 8)	—	—
	Y U E X I U R E A L E S T A T E I N V E S T M E N T	— (3,217)	— ( —)	3,217	5	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	299,995千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	377,901千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月12日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	—	19	134	18,881	一般消費財・サービス流通・小売り
KANZHUN LTD - ADR	—	26	40	5,673	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR	58	58	86	12,073	不動産管理・開発
小 計	株 数	103	261	36,628	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	3銘柄	—	< 9.0% >
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
YUM CHINA HOLDINGS INC	17.5	9.5	425	7,598	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD	—	200	627	11,204	メディア・娯楽
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	320	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	60	60	291	5,200	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD	63	63	2,102	37,579	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	210	—	—	—	不動産管理・開発
ZTE CORP-H	—	186	569	10,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	79.3	21.3	259	4,643	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	188	21	186	3,330	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC-CLASS A	3	3	41	747	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	16	244	4,377	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	308	124	300	5,373	耐久消費財・アパレル
NONGFU SPRING CO LTD-H	236	58	247	4,430	食品・飲料・タバコ
BEIGENE LTD	—	48	555	9,932	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	580	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	80	252	4,503	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	10	10	264	4,717	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	134	134	1,038	18,557	保険
H WORLD GROUP LTD	93	93	298	5,343	消費者サービス



## 中国株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
YUEXIU PROPERTY CO LTD		—	519	441	7,892	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		195	195	960	17,161	保険
SUNNY OPTICAL TECH		57	80	601	10,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		260	260	478	8,558	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H		297	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		235	125	412	7,371	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		—	125	172	3,087	金融サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		230	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,775.8 21銘柄	2,430.8 22銘柄	10,774 —	192,534 <47.2%>	
(中国)		百株	百株	千オファショア・人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A		—	161	416	8,080	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INNOVANCE TECHNOLO-A		115	115	788	15,298	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		47	47	222	4,317	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		—	104	193	3,754	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		24	11	127	2,473	一般消費財・サービス流通・小売り
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		6	6	1,026	19,913	食品・飲料・タバコ
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		—	35	269	5,221	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		258	258	723	14,051	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A		644	644	472	9,162	ヘルスケア機器・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		96	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		—	24	281	5,458	資本財
SHANGHAI FRIENDSESS ELECTRO-A		—	20.15	373	7,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A		—	37	177	3,436	資本財
ZHEJIANG SUPCON TECHNOLOGY-A		—	75.16	416	8,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A		—	127	449	8,723	半導体・半導体製造装置
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A		5	5	224	4,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A		—	121	400	7,773	メディア・娯楽
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		—	63	188	3,656	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		—	33	193	3,758	素材
SHANGHAI ATHUB CO LTD-A		—	156.8	351	6,829	ソフトウェア・サービス
MUYUAN FOODS CO LTD-A		—	92.98	390	7,586	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,195 8銘柄	2,136.09 20銘柄	7,686 —	149,182 <36.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,028.8 30銘柄	4,669.89 45銘柄	— —	378,345 <92.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		4,800	5,760	243	4,353	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,800 1銘柄	5,760 1銘柄	243 —	4,353 <1.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,800 1銘柄	5,760 1銘柄	— —	4,353 <1.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 中国株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 378,345	% 90.1
投 資 証 券	4,353	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,317	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	420,016	100.0

※期末における外貨建資産（407,630千円）の投資信託財産総額（420,016千円）に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.89円、1香港・ドル=17.87円、1オフショア・人民元=19.408円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	420,016,822円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,249,210
株 式 ( 評 価 額 )	378,345,818
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	4,353,990
未 収 配 当 金	1,067,804
(B) 負 債	12,086,847
未 払 金	12,086,846
そ の 他 未 払 費 用	1
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	407,929,975
元 本	203,500,219
次 期 繰 越 損 益 金	204,429,756
(D) 受 益 権 総 口 数	203,500,219口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	20,046円

※当期における期首元本額186,483,158円、期中追加設定元本額17,017,061円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン203,500,219円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年1月13日 至2023年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,670,365円
受 取 配 当 金	3,528,433
受 取 利 息	139,946
そ の 他 収 益 金	2,051
支 払 利 息	△ 65
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 59,615,083
売 買 益	27,687,554
売 買 損	△ 87,302,637
(C) そ の 他 費 用 等	△ 786,093
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 56,730,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	243,177,628
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,982,939
(G) 合 計 ( D + E + F )	204,429,756
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	204,429,756

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# アジア戦略日本株マザーファンド

第32期（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
28期(2021年7月12日)	円 23,782	% 3.4	1,953.33	% 5.1	% 97.7	百万円 409
29期(2022年1月12日)	24,590	3.4	2,019.36	3.4	96.7	379
30期(2022年7月12日)	22,764	△ 7.4	1,883.30	△ 6.7	95.2	365
31期(2023年1月12日)	23,557	3.5	1,908.18	1.3	98.1	338
32期(2023年7月12日)	27,006	14.6	2,221.48	16.4	97.5	368

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2023年1月12日	円 23,557	% —	1,908.18	% —	% 98.1
1月末	24,355	3.4	1,975.27	3.5	97.9
2月末	24,429	3.7	1,993.28	4.5	97.3
3月末	25,004	6.1	2,003.50	5.0	96.0
4月末	25,293	7.4	2,057.48	7.8	95.7
5月末	26,108	10.8	2,130.63	11.7	97.0
6月末	27,847	18.2	2,288.60	19.9	97.5
(期末) 2023年7月12日	27,006	14.6	2,221.48	16.4	97.5

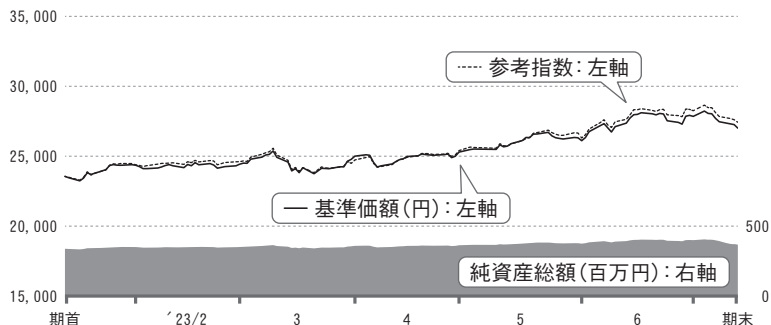
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	23,557円
期末	27,006円
騰落率	+14.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

### 上昇要因

- ・外国人投資家の買戻しが強まったこと
- ・米ドル高・円安が進行したこと
- ・アドバンテスト、パルグループホールディングス、イビデンなどの株価が上昇したこと

### ▶ 投資環境について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

米国のインフレ懸念から米国株は乱高下しましたが、日本株は円安が支えとなり堅調に推移しました。

3月中旬にはS V B（シリコンバレー銀行）の破綻を機に世界的な金融不安となり株価は下落しましたが、その後の各地域の政府・中央銀行の対応が迅速で株価は急回復しました。

4月以降は、米景気の減速懸念が和らいだことや、外国人投資家の買戻しが強まったこと、日銀の金融緩和継続などで米ドル高・円安が進んだことなどが、相場を押し上げました。

### ▶ ポートフォリオについて（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### 株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

#### 業種配分

業績堅調な銘柄を中心に機械や電気機器、円安進行の恩恵を受ける輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や、株価上昇を受け利益確定売りを進めた銀行業、株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しい銘柄を中心にその他製品などのウェイトを引き下げました。

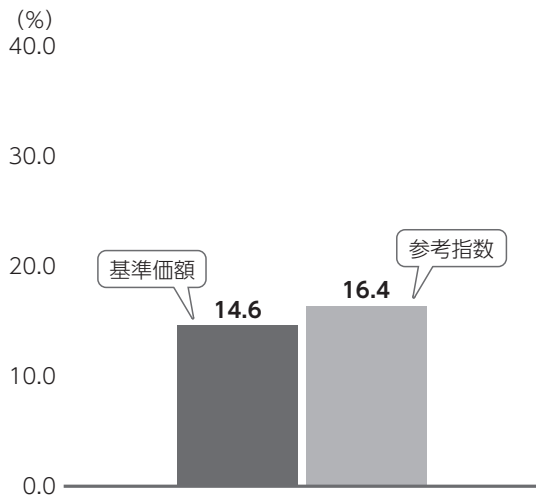
#### 個別銘柄

業績底打ちやEV（電気自動車）向け半導体需要の拡大が期待されるディスコやルネサスエレクトロニクス、円安による収益性改善や次世代電池の技術革新への期待が高まったトヨタ自動車などのウェイトを高めました。

その一方、コスト高による収益性悪化や事業回復の遅れが懸念されるT R Eホールディングスや、株価上昇を受け利益確定売りを進めた三菱U F Jフィナンシャル・グループ、当面株価上昇カタリストに乏しいバンダイナムコホールディングスなどを売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2023年1月13日から2023年7月12日まで）

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X（東証株価指数）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2023～2024年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	10円 (10)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.039	

期中の平均基準価額は25,475円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 26.7 (44.7)	千円 89,740 ( - )	千株 41.8	千円 108,372

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	198,112千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	354,919千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月13日から2023年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 89	百万円 4	% 5.0	百万円 108	百万円 3	% 3.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	142千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) ( b ) / ( a )	4.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2023年1月13日から2023年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月12日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>				
サカタのタネ	0.5	0.3		1,227
<b>建設業 (2.2%)</b>				
ウエストホールディングス	0.9	—		—
ライト工業	2.6	2		3,928
九電工	0.9	1		4,028
<b>食料品 (4.8%)</b>				
寿スピリッツ	0.3	0.3		3,027
森永乳業	0.3	—		—
ヤクルト本社	—	0.1		900
アサヒグループホールディングス	0.3	0.5		2,692
味の素	1.3	1		5,383
ニチレイ	0.9	1.1		3,390
東洋水産	0.4	0.3		1,810
<b>繊維製品 (2.4%)</b>				
日本毛織	1.4	—		—
セーレン	2.5	2.1		4,968
ゴールドウイン	0.2	0.3		3,504
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>				
レンゴー	3.3	3.3		2,826
<b>化学 (6.9%)</b>				
デンカ	0.6	—		—
信越化学工業	0.1	0.8		3,609
アイカ工業	1.2	1		3,098
扶桑化学工業	0.2	0.1		442
トリケミカル研究所	0.9	0.8		2,112
日油	0.7	0.6		3,525
富士フイルムホールディングス	0.6	0.5		4,104
ファンケル	0.9	0.7		1,791
クミアイ化学工業	3.3	2.4		2,460
ユニ・チャーム	0.5	0.7		3,745
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
協和キリン	0.7	—		—
アステラス製薬	3	2.9		5,863
日本新薬	0.2	—		—
ロート製薬	1	0.9		2,684

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
第一三共	—	0.9		3,411
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
MARUWA	0.4	0.2		4,400
ニチアス	1.3	1.3		3,699
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
日本製鉄	—	0.8		2,355
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.3		871
SWCC	1.8	1.6		3,027
<b>機械 (9.0%)</b>				
ディスコ	—	0.2		4,485
ローツェ	0.2	0.2		2,070
ダイキン工業	0.3	0.3		8,512
ダイフク	0.2	1.1		3,175
CKD	0.7	0.7		1,521
竹内製作所	1.4	1.7		7,344
アマノ	0.9	1		2,907
スター精密	1.6	1.4		2,433
<b>電気機器 (10.7%)</b>				
イビデン	0.6	0.8		6,390
ミネベアミツミ	0.8	0.5		1,236
富士電機	0.8	0.6		3,532
日本電気	0.3	0.9		6,021
ルネサスエレクトロニクス	—	2.4		6,160
ソニーグループ	0.8	0.6		7,470
アドバンテスト	0.2	0.2		3,957
レーザーテック	0.1	—		—
スタンレー電気	0.2	0.3		792
日本セラミック	0.6	1.1		2,805
<b>輸送用機器 (5.9%)</b>				
デンソー	0.7	0.8		7,312
トヨタ自動車	4.9	6.3		13,847
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
テルモ	—	0.7		3,003
オリンパス	0.8	—		—
HOYA	0.1	0.1		1,603
メニコン	1.1	0.8		1,951

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
<b>その他製品 (4.1%)</b>				
スノーピーク	0.4	0.3	540	
バンダイナムコホールディングス	0.7	1.2	3,758	
SHOEI	0.5	0.5	1,252	
アシックス	1.4	1.1	4,511	
ヤマハ	0.4	0.2	1,036	
グローブライド	0.4	—	—	
オカムラ	1.3	1.8	3,465	
<b>陸運業 (2.0%)</b>				
SBSホールディングス	1.1	0.8	2,640	
西日本旅客鉄道	0.6	0.8	4,679	
<b>海運業 (—)</b>				
商船三井	0.4	—	—	
<b>空運業 (0.8%)</b>				
ANAホールディングス	—	0.9	2,990	
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>				
NECネットエスアイ	0.7	—	—	
エムアップホールディングス	1.8	1.8	2,106	
テクマトリックス	1.6	1.1	1,939	
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.3	3,190	
インターネットイニシアティブ	2.8	2.5	6,417	
野村総合研究所	0.6	0.5	1,914	
JMDC	0.3	0.5	2,630	
電通国際情報サービス	0.8	1.1	5,742	
アルゴグラフィックス	0.8	0.8	2,912	
BIPROGY	1.2	0.9	3,019	
ビジョン	1	1.5	2,524	
日本電信電話	2.1	41.6	6,780	
KADOKAWA	0.2	—	—	
東宝	0.8	0.7	3,831	
<b>卸売業 (6.9%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	—	0.5	1,426	
マクニカホールディングス	—	0.4	2,212	
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.7	3,857	
アズワン	0.3	0.3	1,627	
伊藤忠商事	2.1	2.2	11,829	
サンリオ	0.7	0.5	3,042	
日鉄物産	0.2	—	—	
イエローハット	1.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
ミスミグループ本社	0.5	0.3	823	
<b>小売業 (4.7%)</b>				
バルグループホールディングス	1.9	1.3	5,265	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	0.6	4,697	
セブン&アイ・ホールディングス	0.5	0.3	1,852	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.8	1.9	5,133	
<b>銀行業 (4.5%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.4	10.8	11,550	
みずほフィナンシャルグループ	3.6	2	4,498	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
SBIホールディングス	1	0.6	1,708	
<b>保険業 (2.2%)</b>				
第一生命ホールディングス	1.5	0.9	2,498	
東京海上ホールディングス	1.8	1.7	5,436	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
プレミアグループ	2.3	2.2	3,704	
<b>不動産業 (0.7%)</b>				
日本駐車場開発	8.8	10.7	2,364	
<b>サービス業 (8.4%)</b>				
エスプール	1.8	—	—	
オリエンタルランド	0.1	0.6	3,286	
ラウンドワン	4.8	4	2,260	
フルキャストホールディングス	1.2	0.8	1,849	
イー・ガーディアン	1	0.9	1,867	
チャーム・ケア・コーポレーション	2	2.4	3,043	
リクルートホールディングス	0.7	0.7	3,082	
ベルシステム24ホールディングス	1.7	1.4	1,888	
ストライク	0.7	0.1	335	
ペイカレント・コンサルティング	1.1	1.1	5,703	
リログループ	1.6	1.5	2,856	
TREホールディングス	2	—	—	
M&A総研ホールディングス	0.2	0.6	2,097	
応用地質	0.8	0.8	1,840	
合計	千株		千株	千円
	株数・金額		136.6	166.2
銘柄数<比率>		108銘柄	102銘柄	<97.5%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 358,940	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,347	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	370,287	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	370,287,457円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,370,170
株 式 ( 評 価 額 )	358,940,400
未 収 入 金	4,669,887
未 収 配 当 金	307,000
(B) 負 債	2,222,620
未 払 金	2,222,606
そ の 他 未 払 費 用	14
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	368,064,837
元 本	136,290,495
次 期 繰 越 損 益 金	231,774,342
(D) 受 益 権 総 口 数	136,290,495口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	27,006円

※当期における期首元本額143,583,644円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額7,293,149円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン136,290,495円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月13日 至2023年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,084,805円
受 取 配 当 金	4,083,421
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	3,303
支 払 利 息	△ 1,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,740,897
売 買 益	55,625,305
売 買 損	△ 9,884,408
(C) そ の 他 費 用 等	△ 59
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	49,825,643
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	194,655,550
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 12,706,851
(G) 合 計 ( D + E + F )	231,774,342
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	231,774,342

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。